

農林工学系

教員数	教員等数 (人)	教 授 12 (11)	助 教 授 10 (10)	講 師 10 (9)	助 手 4 (6)	技 官〔準研〕 6 (5)
	異動状況 (人)	退職・転出 － (4)	昇 任 1 (－)	採 用 － (3)	学 内 － (－)	
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数			学会発表数	
		国 内	国 外	国 内	国 外	
		73 (60)	45 (52)	168 (139)	39 (24)	
	受賞数(件)	2 (3)				
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金 額(千円)	
		科学研究費	11 (13)	22.4(28.0)	34,500(32,500)	
		学内プロ	8 (14)	30.7(34.5)	5,700 (7,363)	
奨学寄附金件数・金額		10件	9,200千円	(11件	11,350千円)	
受託研究件数・金額		12件	99,601千円	(9件	164,282千円)	
受 託 研 究 員	1人 (人)					
施設・設備						

・ () は前年度の数値を示す。

1 農林工学系の活動

論文・著書数は118件(教官一人当たり3.3件)、学会発表は168件と、昨年以上に達し、受賞件数も2件と確実に高い水準を維持している。科学研究費の採択件数は11件で例年並みであるが、申請件数は著しく増加した。

奨学寄附金はやや減じているものの、受託研究費は前年を大きく上回っている。

文部科学省の大型プロジェクトの都市エリア産学官連携促進事業「霞ヶ浦バイオマスリサイクル開発事業」を茨城県と協力、実施し、2年目に入り成果が出つつある。

日本学術振興会日中拠点大学方式交流も6年目(第二期)に入り、本学系の教員が多数参加する共同研究の実施やシンポジウムなど、中華人民共和国各大学(拠点大学:筑波大学-北京大学)の研究者との研究交流が活発に展開されている。さらに応用的な研究技術開発が行なわれている。とくに日中間の大型科学技術シンポジウムによる環境低負荷型社会形成等の研究成果発表が行なわれ注目を浴びた。また、他のアジア各国の研究者との研究交流も幅広く行われている。

平成15年度理工系教育推進事業の一環としてバイオマス資源開発利用研究会の開催、生物環境工学研究分野公開を実施し、地域の学校(小学校、中学校、高等学校、教職員)教育、産業社会、住民との意志疎通を図り、積極的に社会貢献を推進している。

本学系では、平成17年度の概算要求における生命環境科学研究科の博士課程及び修士課程の改組・再編に向け協力・貢献している。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価

研究費の受け入れ額は、科学研究費が前年より増加傾向にあるが、その他は減少傾向にある。研究発表活動は国内外ともに高い水準を維持している。研究者間交流も外国人研究者の受け入れや文科省在外研究員、学術振興会海外特別研究員、短期出張・研修による海外研究者との交流は引き続き活発に行われている。総じて、平成15年度は各分野にわたって研究活動が活発に展開されている。

教育分野への貢献では、生物資源学類・修士課程環境科学研究科・バイオシステム研究科・博士課程生命環境科学研究科・農学研究科に本学系教員を派遣し尽力している。

(2) 当面の課題

平成14年度は新研究科の生命環境科学研究科棟が完成し、本学系にも多少のスペースが割り与えられたが、本学系が概算要求してきた面積に比べて著しく少なく、抜本的解消には程遠いのが現状である。

研究費の獲得については、今後の社会経済状況を見ると一層の困難性を伴うことが予想されることから学系内での柔軟な連携方法、研究グループ集団形成等を図り、本学系の特徴を生かした手法を構築し、大型予算の確保に向けた検討を進めたい。

他大学、研究機関との人事交流を緊密に図り、今後もこの方針を堅持し、教員年齢構成の均衡化を図るべく努力して行く。